第１回　糸魚川市人権教育・啓発推進委員会会議録

（令和８年度）

日	令和８年７月17日	時間	10：00～12：00	場所	市役所201・202会議室
件名	第１回　糸魚川市人権教育・啓発推進委員会				
出席者	【出席者】　10人（以下敬称略） 井澤和秀、渡邉卓司、松本香織、伊藤先子、金子裕美子、山田芳子、 嶋田守雄、田中昌美、小林健、塚田真琳 【欠席者】　冨永範子 【事務局】　総務課　磯貝課長、細井係長、佐藤主事				
	傍聴者定員	―	傍聴者数	０人	

会議要旨

１　開会（10：00）
２　総務課長あいさつ
３　委員及び事務局紹介
４　委員長及び副院長の互選
５　推進計画の概要及び委員会について
（1）第３次糸魚川市人権教育・啓発推進計画の概要について
（2）策定体制について
（3）計画策定スケジュール（案）について
【要約】
事務局から提示された資料をもとに、第３次糸魚川市人権教育啓発推進計画の趣旨、構成、期間、 推進体制が詳細に説明されました。計画の趣旨は「全ての市民が互いの人権を尊重し合う社会の実現」を目標とし、教育、家庭、地域、企業などの多方面にわたり人権意識を高める施策が体系的に示されることが明示されました。計画は５年間（令和９年度から13年度）を想定し、庁内委員会や関係機関との連携しながら進行管理と市民意識調査結果によって見直しを行います。
また、策定スケジュール案では、複数回の委員会やパブリックコメントを経て、来年３月の計画策定を目指していることを説明。第２回委員会の予定変更についても言及し、参加者からは 時期調整に関する意見が出されました。
※AIによる要約です。

４　議事
（1）第２次進捗管理について
（2）人権関係の事業実施状況について
【要約】
第２次推進計画の進捗を示した資料５－１、５－２の説明では、多くの継続事業で一定の成果

が見られるものの、目標未達成の項目や社会情勢の変化に伴う新課題も指摘されました。
特に、参加者層の固定化や周知不足、相談支援のハードルの高さが課題として浮上しています。委員からは具体的な分野別の意見が述べられ、教育現場、社会教育、子育て支援、認知症対策、障害者支援、市民啓発活動、外国人支援、感染症患者支援、企業における人権意識啓発など多様な角度から問題点と改善策が議論されました。教育関係では、学校や地域での人権教育の回数や内容、子どもたちの学びの段階的な深化が話題となり、相談窓口のアクセスのしやすさ向上や、保護者への啓発も強調されました。認知症支援では、認知症サポーター養成講座が順調に拡大する一方、家族の苦悩が変わらないことから、早期教育の重要性が指摘されました。障害者支援では、施設入所の限界や地域住民の理解、障害者への差別対応が課題として挙げられ、親御さんたちの遠慮による要望抑制についても触れられました。 外国人支援においては、市の委託活動が主体で実質的な行政関与が減っている点や、男女共同参画との重複課題の整理を提案する意見がありました。感染症患者に対する差別問題も新たな人権課題として言及され、警察や教育機関での啓発活動や法的整備の必要性が述べられました。企業側からは職場のハラスメント問題や無意識の差別防止のための継続的な啓発が求められました。
※AI による要約です。

（3）意識調査について
【要約】
令和７年度に実施された人権意識調査の紹介では、基本的人権が「よく守られている」と感じる市民が増える一方で、差別問題への関心や理解度については必ずしも十分ではないことが明らかになりました。特に、女性や性的指向、多様性に対する関心が高まる一方、外国にルーツ のある人や感染症患者に対する関心が低下していることが指摘されました。
さらに、同和問題に関する市民の認識が限定的であることに対しては、複数の委員から強い危機感が示されました。特に、学校での同和教育が十分に実践されていないとの意見が出され、地域的には糸魚川市に部落が「ある」と教えることへの賛否や、教育が当事者の子どもたちに どのような心理的影響を与えるかについて、委員間で活発な意見交換がありました。過去にネット上で問題視された部落に関する情報の拡散問題や、市議会や法務局への対応事例も共有 され、市民意識の向上と差別解消への課題の根深さが浮き彫りになりました。
また、学校教育の成果を評価しつつも、糸魚川市における調査結果の低迷に対し、教育委員会と現の取り組み強化を強く要望する声が多数寄せられました。教育や啓発活動のさらなる充実、地域社会全体への理解促進が不可欠とされました。
※AI による要約です。

５　その他
≪事務局説明≫
なし

６　閉会(12：00)